

58億1300万円

平成26年度当初予算が、第1回議会定例会で3月12日に可決され成立しました。

一般会計の予算総額は、58億1300万円で、25年度と比較して9億7950万円(20・3%)の増となりました。今年度も、更に踏み込んだ歳入・歳出の徹底した見直しや新たな歳入確保対策の検討を行うとともに、①産業の振興②福祉の充実③教育の充実④生活環境の整備⑤財政基盤の強化など、予算編成方針に置ける基本理念を念頭におき、「花ひらく夢ひらく」まちづくりの実現に向けた各種施策を推進します。

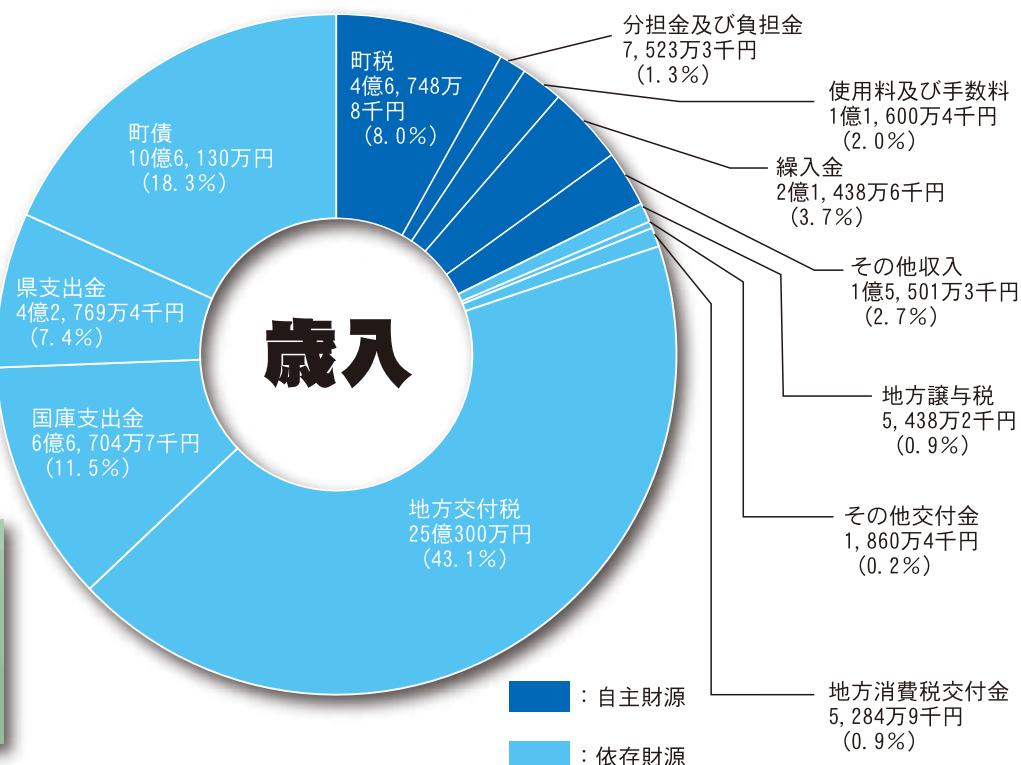
歳入

国・県支出金・交付税措置のある地方債の活用と受益者負担の適正化等による財源の確保

自主財源は、歳入予算の17・7%で、対前年度比4366万4千円(4・4%)の増となっています。これは、主に財産収入(主に加工農産物売扱収入)の1314万円、繰入金(主に財政調整基金繰入金・家畜導入事業基金繰入金)の7888万6千円の増によるものです。

次に依存財源は、歳入予算の82・3%で、前年度比9億ト支援事業費補助金等)の9

843万1千円、町債(防災化事業費債・行政無線移動系設備デジタル無線整備事業費債・知名中学校屋内運動場建設費国庫補助金等)の3億532万8千円、県支出金(防災行政無線デジタル化事業費補助金・奄美農業創出支援事業費補助金(ハーダ)・奄美群島農林水産業輸送コスト支援事業費補助金等)の5億1820万円の増によるものです。



用語説明

【歳入】

分担金及び負担金	受益者が負担するお金(保育料など)
繰入金	基金や特別会計からの収入金
地方譲与税	自動車重量税等の一部が、町の道路の長さや面積、空港騒音の状況に応じて国から交付されます。
地方交付税	国税の一部から、町の財政状況に応じて交付されるお金
町債	国や銀行などからの借入金

【歳出】

性質別分類	経済的性質を基準とした分類。このほか、総務費や議会費などを基準とした目的別分類がある。
扶助費	法に基づき高齢者や子供、障がい者などに給付されるお金。
県営事業負担金	県が行う事業により、その受益を限度として負担するお金。
公債費	借り入れた町債を返済する経費